

農林水産商工常任委員会資料

(平成25年4月19日)

項目	ページ
1 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に係る県内商工業者等への影響について（平成25年4月現在：食品関連事業者）	【商工政策課】……………1
2 株式会社トンボの倉吉市進出に係る調印式の実施について	【立地戦略課】……………3
3 ㈱ナノオプトニクス・エナジー 超小型モビリティ試作車発表会及びアシスタントモビリティ試乗会について	【立地戦略課】……………4
4 旧鳥取高等農業学校校舎に係る状況について	【立地戦略課】……………別紙
5 とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業の実施状況について	【経済産業総室（経営支援室）】……………5
6 関西広域連合・鳥取県主催「ロシア商談会」の開催結果について	【経済産業総室（通商物流室）】……………7
7 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について	【経済産業総室（通商物流室）】……………8
8 職業訓練の実施状況等について	【雇用人材総室（労働政策室）】……………9

商工労働部

環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に係る県内商工業者等への影響について
（平成25年4月現在：食品関連事業者）

平成25年4月19日
商工政策課

環太平洋連携協定（TPP）交渉参加における県内経済の影響を把握するため、まず、県内商工業者のうち特に影響が懸念される食品関連事業者を対象にアンケート調査を実施した結果について下記のとおり報告します。

記

1 調査概要

- (1) 調査対象 26社（輸出入取引を実施している食品関連事業者）
- (2) 回答数 23社（回答率 88.4%）
- (3) 調査日 平成25年4月4日～4月11日

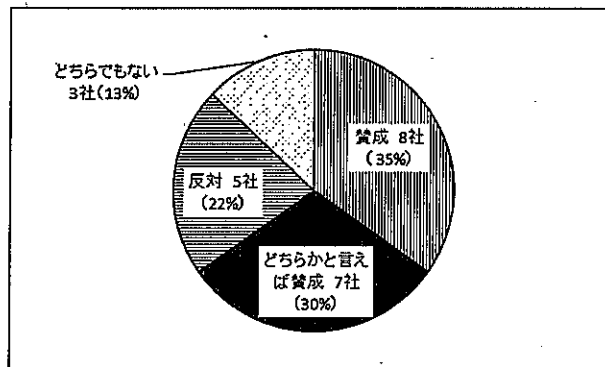
2 調査結果

(1) 調査結果の概要

TPP交渉参加について「賛成」及び「どちらかと言えば賛成」が15社（65.2%）であり、「反対」が5社（21.7%）、「どちらでもない」が3社（13.0%）であった。
「賛成」と回答した企業では、関税の撤廃や貿易手続きの簡素化などにより、輸出・輸入機会の拡大にプラスの影響を期待する意見が多かった。逆に、「反対」と回答した企業では、国内農産物の原材料が入手困難となるのではないかなど農業へのマイナス影響を懸念する意見が多かった。

(2) TPP交渉参加への賛否

項目	賛成	どちらかと言えば賛成	どちらかと言えば反対	反対	どちらでもない	合計
回答数	8社	7社	0社	5社	3社	23社
割合	34.8%	30.4%	0.0%	21.7%	13.0%	—



(3) 賛否の理由（複数回答可）

項目	自社事業にプラス	自社事業にマイナス	国全体の産業にプラス	国全体の産業にマイナス	影響がよくわからない	その他（※）
回答数	7社	4社	10社	3社	4社	3社

<※その他>

- ・TPP関連の情報が少なく判断が出来ない。
- ・世界経済と時代の流れでどうしようもない
- ・今後日本国内で産業を維持することは困難になると思う。グローバルに展開をしていかないといけない。

(4) TPP交渉21分野のうち自社の事業への影響が想定される分野（主なもの）

プラス	マイナス
<p>【物品市場アクセス（関税の撤廃等）】 (回答数：9社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関税撤廃により輸出がしやすくなる。 ・国全体にプラスの影響が期待できる。 ・農産物についてやる気のある人は、海外への販路拡大でプラスになるし、生産者の努力により美味しく、質の向上が見込まれる。 ・原材料が安く輸入できる。 	<p>【物品市場アクセス（関税の撤廃等）】 (回答数：4社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の県内入手が困難となる可能性がある。 ・関税のない原料や商品が大量に輸入される懸念がある。 ・競争力が低下し、販売・生産とも落ち込む可能性がある。 ・農業関係者のモチベーション低下による地方の活力衰退を懸念する。
<p>【貿易円滑化（貿易手続きの簡素化）】 (回答数：7社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易を円滑に進められる。 ・手続きの簡素化により輸出の可能性が出る。 	

(5) その他の主な意見（国・県への要望、懸念事項等）

- ・日本の農産物は世界に誇れるものであり、世界に打って出るべき。
- ・日本の農業に及ぼす影響が大きいと懸念される。全品目関税撤廃はやめてほしい。
- ・農産物の生産力が落ち込むことで、休耕田が増え、農地が荒れる。美しい自然豊かな国土が守れない。
- ・TPPに関連した情報が欲しい。県全体での影響のプラス・マイナスはどうか。

3 今後の対応

- (1) 食品関連事業者以外についても、輸出入取引を行っている事業者（87社）及び鳥取県商工会議所連合会及び鳥取県商工会連合会の景況調査対象企業（279社）に対して、アンケート調査を実施中（5月中を目処に集計予定）。
- (2) 今後もTPP交渉の進展状況に応じて、各商工会議所及び商工会連合会と協力しつつ影響調査を随時実施することとしている。

株式会社トンボの倉吉市進出に係る調印式の実施について

平成25年4月19日
立地戦略課

株式会社トンボ（本社：岡山県玉野市）が、国内生産体制強化に伴い、倉吉市内に新たな工場を開設することとなり、これを支援する鳥取県及び倉吉市との間で協定書の調印式を行いました。

1 企業概要

- (1) 名 称 株式会社トンボ
- (2) 本社所在地 岡山県玉野市八浜町大崎1212番地
- (3) 代表者 代表取締役社長 近藤知之
- (4) 資本金 2億6,187万円
- (5) 従業員数 1,400名（グループ全体）
- (6) 事業内容 スクールウェア、スポーツウェア、ヘルスケアウェア等の製造・販売

2 立地計画概要

倉吉市がオーダーメイド型貸し工場を整備し賃貸する。

- (1) 新会社名 株式会社トンボ倉吉工房
- (2) 立地場所 倉吉市秋喜230番地1
- (3) 事業内容 スクールウェア・スポーツウェアの製造
- (4) 雇用計画 50名程度
- (5) 操業予定日 平成26年7月（予定）

3 調印式

- (1) 日時 平成25年4月8日（月）午前10時から10時40分まで
- (2) 場所 知事公邸 第1応接室
- (3) 出席者 株式会社トンボ
代表取締役社長 近藤知之
倉吉市長 石田耕太郎
鳥取県知事 平井伸治

倉吉市進出に係る協定書調印式
鳥取県実行委員会への協賛金贈呈式



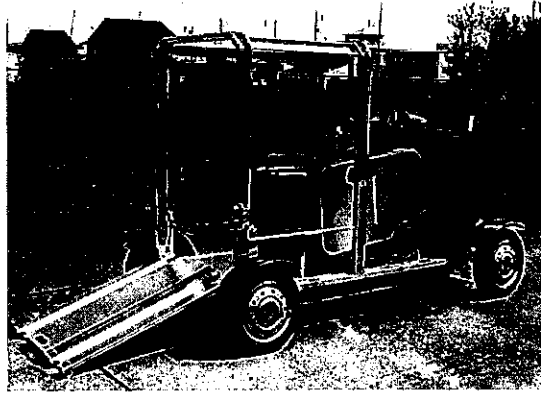
**(株)ナノオプトニクス・エナジー 超小型モビリティ試作車発表会及び
アシスタントモビリティ試乗会について**

平成25年 4月 19日
立地戦略課

4月12日、平成21年度の誘致企業、(株)ナノオプトニクス・エナジー（本社：米子市）が開発していた超小型モビリティ試作車の発表会及び歩行補助用アシスタントモビリティ販売仕様車の試乗会が米子本社で開催され、平井知事及び野坂米子市長が試乗を行いました。

1 超小型モビリティ (e-001 (仮称)) 試作車

乗車定員	2名	外形寸法	全長 2,710mm×全幅 1,410mm×全高 1,860mm
重量	400kg	航続距離	50km
最高速度	60km/h	電池	リチウムイオン電池
充電時間	6時間	充電方式	家庭用100Vコンセント

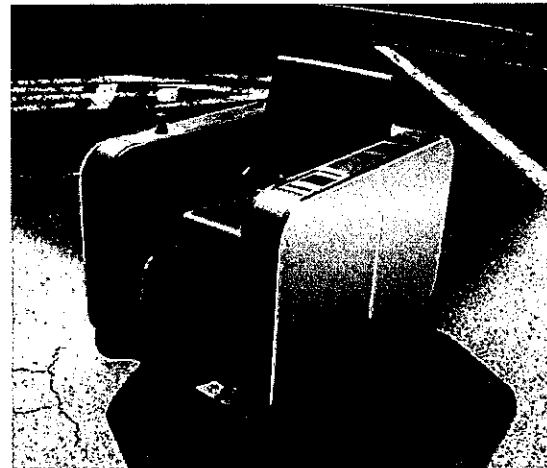
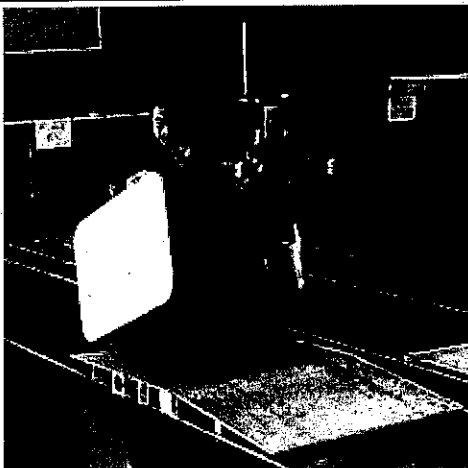


現時点では試作車であり、規格等は今後検討される予定である。今回の試作車は、歩行補助用アシスタントモビリティ (UNIMO (ユニモ)) に乗ったまま運転席に搭乗する仕様となっているが、通常の座席形式も検討中であり、後部に荷物が積載可能な形状を活かした業務用宅配車等での用途が想定される。

県は、今後、鳥取発次世代社会モデル創造特区において、新たな移動手段としての活用を検討することとしている。

2 歩行補助用アシスタントモビリティ (UNIMO GRACE (ユニモ グレイス)) 販売仕様車

乗車定員	1名	外形寸法	全長 1,000mm×全幅 695mm×全高 880mm
重量	95kg	航続距離	20km
最高速度	6km/h	電池	リン酸鉄リチウムイオン電池
充電時間	5.5時間	充電方式	家庭用100Vコンセント



介護施設、病院等の福祉・医療関係施設のほか、観光地や娯楽施設等での利用を想定している。同日午後、UNIMOの試乗会が行われ、約110の方が来場し、実際に段差の乗越え等を体験された。

県は、昨年度末に「鳥取県バックアップ型トライアル発注制度」によりUNIMO 2台を購入した。それぞれ鳥取県立総合療育センター、県庁本庁舎に配置する方向で調整しており、今後はユーザーの立場からの改良事項などを伝え、よりよい製品となるようサポートを行う。

また、県内企業とのマッチング等により、県内企業の部品使用に向けた取組も行う。

とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業の実施状況について

平成25年4月 19 日

経済産業総室

経営支援室

金融円滑化法の終了、県内大手事業者の事業再編など県内中小企業の経営再生や経営改善の取組が急がれる状況を踏まえ、平成24年度6月補正で鳥取県経営再生サポートセンターの設置、超長期の借換資金の創設など、とっとり企業支援ネットワークの連携支援体制を充実し、中小企業者に対する経営支援と金融支援を一体的に推進しました。(⇒平成25年度も継続実施。)

1 実施状況 (3/31 現在)

(1) 経営支援

◆経営再生サポートセンター受付 62件 [H23年度 連携支援実績 25件]

- 連携支援案件 41件 (⇒ 終了24件、実施中17件)
- 単独支援継続 12件 (⇒ 連携支援効果が見込めなかったもの)
- 受付中 9件 (⇒ サポートセンターで内容審査中のもの)

◆業種別内訳

卸小売業	建設業	製造業	サービス業	運輸業	その他	計
19件	16件	12件	8件	4件	3件	62件

◆主な困窮要因と支援の方向〔個別支援の概要は裏面に記載〕

困窮要因及び背景	支援の方向
<u>売上・取引の減少</u> 景気低迷、海外シフト、公共工事減少、大型店等 <u>収益性の低下</u> 単価引下げ競争、原材料費高騰、経費削減の限界等 <u>過剰債務・返済困難・資金繰り悪化</u> 過去の設備投資、赤字補填等の借入金の累積、売上や収益性の低下によるキャッシュフローの低下等	○現状取引先の維持+販路開拓 ○新分野進出支援 ○商品開発等の技術支援 ○経営の基本事項の改善(経営計画、キャッシュフロー、原価管理他) ○超長期借換え資金の導入による資金繰り緩和等

(2) 金融支援

経営再生円滑化借換特別資金 [返済期間15年、金利年1.43-1.6%、限度額2.8億円]

○融資実績 66企業(13企業) 2,777百万円(693百万円)

注()内はネットワーク支援と合わせて実行されたもの。

2 成果と課題

- ◇ 金融機関等が一堂に会し個別企業支援の協議を行う場が確保でき協調支援が円滑となった。
- ◇ 本連携支援を契機に新たな取引先が開拓でき、その結果、雇用増加計画により企業立地補助金の認定を受けるなど、前向きな事業展開に転じた好事例も生じている。
- ◆ 困窮原因の多くが構造要因による売上減少であり販路開拓等や新事業展開等の支援が重要である。

〔参考〕とっとり企業支援ネットワーク参加機関 (関係20機関で協定締結。H24.8.1)

区分	機関名
商工団体(6)	鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会
金融機関等(11)	山陰合同銀行、鳥取銀行、島根銀行、中国銀行、みずほ銀行、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、鳥取県信用保証協会
産業支援機関(2)	鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センター
鳥取県(1)	商工労働部、中部・西部地域振興局、経営再生サポートセンター
オブザーバー参加機関	鳥取財務事務所、中国経済産業局、地域経済活性化支援機構、鳥取県中小企業再生支援協議会

H24年度 とっとり企業支援ネットワーク個別支援の概要（主なものを抜粋）

① 支援終了 24件 [⇒終了後も、所管商工団体、メインバンクがフォローを継続。]

業種・従業員数	経営課題と支援内容
一般土木建築業 [13人]	●公共工事の減少等により完成工事高の減少・収益悪化。資金繰りが逼迫。 ⇒ 営業体制の強化・有休不動産の賃貸活用、超長期借換資金による資金繰改善。
リサイクル商品販売 [10人]	●地デジ化によるアナログテレビの消滅、エコポイントの終了等による売上の激減。 ⇒ 専門家による店舗診断、コスト削減、収益性向上等の改善計画作成、超長期借換資金による資金繰緩和。
寝具小売業 [5人]	●販売拠点店舗の集客減、大型量販店進出、婚礼寝具の不振等による売上減少。 ⇒ 新商品・サービスの充実など経営体質強化。超長期借換資金による資金繰改善。
食品製造業 [15人]	●小売店舗減少による売上減で資金ショート寸前、財務内容からニューマネー困難。 ⇒ 当面の改善計画を作成し、超長期借換資金によりキャッシュフローを確保。
情報処理サービス [7人]	●震災、円高等を背景に情報関連設備への投資が減少し業績が悪化。借入過多。 ⇒ PCメーカーとの連携強化、営業体制の構築、コスト削減等の改善計画を作成。併せて、超長期借換資金を導入し資金繰りを改善。
農業資材製造・販売 [12人]	●専業農家の減少を背景に、売上が最盛期の半分に減少、収益性が大幅に低下。 ⇒ JA・農業生産法人等への営業強化、長期滞留品の特価処分、経費削減の徹底等の経営改善を実施。超長期借換資金により返済緩和とニューマネー提供
その他事案	「経営改善計画の策定・見直し」「資金繰り表作成の指導」「製造原価管理の徹底」「貸付条件変更による返済負担軽減」「超長期資金適用によるキャッシュフロー確保」等

② 支援実施中 17件

業種・従業員数	経営課題と支援内容
金属精密加工製造業 [55人]	●主力製品のPCハードDの市場不振による売上減少。借入過多による債務超過状態。 ⇒ 自動車部品生産へのシフトを産業支援機関のサポートにより新規取引先を開拓して奏功。メインバンクが超長期借換資金を活用し、資金繰り緩和と設備導入に必要なニューマネーを提供。雇用増3名を計画して、企業立地補助金等の適用を認証。
プレス加工業 [17人]	●東日本震災、三洋CE事業再編等の影響による売上減少。 ⇒ 産業支援機関による販路開拓支援、既往借入金の返済緩和等。
食品製造業 [10人]	●主力製品の販売不振、新商品開発の不調。 ⇒ スーパーへの販売促進、製造原価の低減、産技センターによる商品開発支援。
旅館業 [20人]	●構造的な宿泊客数の減少と施設の老朽化の悪循環による売上減少・収益悪化。 ⇒ 顧客層の絞込み、単価の見直し、営業強化等の稼働率向上に向けた改善計画作成。併せて当面の運転資金及び施設改修のための設備資金等の金融支援を検討。
その他事案	「高齢経営者の事業承継検討」「地元企業間のビジネスマッチング支援」「店舗診断・改装支援」「条件変更・借換え等の金融支援の検討」等

■企業支援ネットワーク活動状況

①個別企業支援に関する打合せ（企業代表者も出席）



②圏域別連携推進会議（3月 中部地区）



関西広域連合・鳥取県主催「ロシア商談会」の開催結果について

平成25年4月19日
経 済 産 業 総 室
通 商 物 流 室

県内企業とロシア企業とのビジネスマッチングの促進、関西圏企業の対ロシア輸出案件創出による環日本海定期貨客船貨物増加を目指して、建材、住居、農業用資材・機械を取り扱うロシア企業を招聘して、以下のとおり鳥取県と関西広域連合主催にて「ロシア商談会」を開催しました。

- 1 日時・場所 【鳥取県会場（米子市）】
平成25年3月25日（月）午前10時から午後5時
【大阪府会場（大阪市）】
平成25年3月27日（水）午後1時から午後5時
※なお、滞在期間中、以下の施設等を視察
・小林農園（湯梨浜町：いちごハウス栽培）
・（株）HRD（鳥取市：LED及び植物工場）
・東リ（株）ショールーム（大阪市：床板及び壁材）

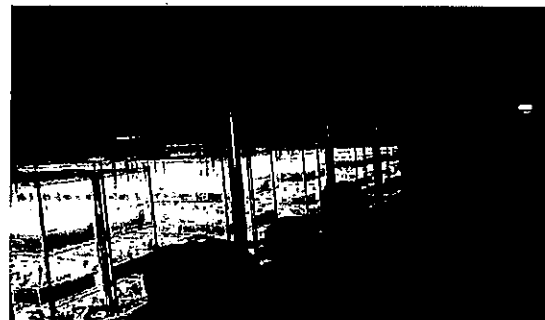
- 2 ロシア側参加企業（6社）
建材、住居、農業用資材・機械を取り扱うロシア企業の社長が参加
(1) 「建材資材センター」（チュバシ共和国）※モスクワから東に630キロ
(2) 「ATR IUM」（タタールスタン共和国）※モスクワから東に800キロ
(3) 「フォードロフスキー」（ハバロフスク地方）
(4) 「SFERA 2」（沿海地方）
(5) 「VRS-DV」（沿海地方）
(6) 「ダリ・レム・ストロイ」（沿海地方）

- 3 日本側参加企業
(1) 米子会場（10社）
LED照明メーカー、中古農機・建機販売、建築設計事務所、断熱材メーカー、住宅販売、農業用施設メーカー等
(2) 大阪会場（8社）
配水管、建築作業用資材、貯水タンク用浄水器、産業用紐及び農業用土壌のメーカー並びに商社等（大阪府及び滋賀県内の企業が参加）

- 4 結果概要
(1) ロシア側企業の関心は終始一貫して高かった。農業用機械について成約が1件あったほか、多くの日露企業間において商談及び情報交換を継続していくことで一致した。なお、ロシア側が最も高い関心を示した商材は「一見して他国産に対する優位が明白である商材」及び「明らかに省力化・コストダウンが図られる商材」であった。（例：植物工場用LED、建設現場用敷板（軽量化・省力化）、使用鋼材を減らした建築工法など）
(2) このたびは、県としては初めて欧露部（ウラル山脈以西地域）から企業家を招聘した（2社）。チュバシ共和国からの招聘者からは「同共和国でも、このたびと同様の商談会を開催しているので、次回は鳥取県及び関西広域連合の企業家に同共和国を訪問してほしい」との発言があった。
（注：チュバシ共和国は、自動車、軽工業、木材加工が盛んである。）
(3) 関西広域連合事業による「ロシア商談会」は、ロシア全土を対象エリアとして捉え、「ものづくり」系分野について本年度も本県が事務局を務めて実施する。構成府県市のみならず、連合域内の貿易支援機関及び商工団体とも連携を図りながら、域内企業の情報把握及びロシアビジネスのトレンド等の情報発信に務めることにより、優良マッチング事例を増やしていきたい。



商談会（米子会場）の様子



LED植物工場（鳥取市内）の視察

環日本海定期貨客船航路の運航状況等について

平成25年4月19日
 経済産業総室
 通商物流室

1 環日本海定期貨客船航路の利用状況

(1) 2013年1月～3月実績 (3月14日～30日は、法定定期点検のため境港～東海間が3航次運休)

■旅客

・東海～境港の2013年(1月～3月)の旅客数は5,843人(1往復あたり584人)となり、前年同期間の6,718人(1往復あたり671人)に比べ、13.0%、875人減少した。

■貨物

・境港の2013年(1月～3月)の取扱貨物量(トバース)は、917トンとなり、前年比32.7%、446トン減少し、また、東海～ウラジオストク間の2013年(1月～3月)の取扱貨物量は3,641トンとなり、前年比34.5%、1,919トン減少した。これは法定定期点検による運航回数(22往復⇒20往復)等の減少に伴うものである。

<参考：就航以来の運航実績(2009年6月29日～2013年3月31日)>

※韓国東海市まとめ

区分	境港～東海(貨物トバース含む)	東海～ウラジオ
総合計 435往復	246往復	189往復
旅客数 163,891人	98,828人 (400人)	65,063人 (342人)
貨物量 94,634ト	20,676ト (84ト)	73,958ト (391ト)
うち2013年1月～3月31日 20往復	10往復	10往復
旅客数 8,469人	5,843人 (584人)	2,626人 (262人)
貨物量 4,560ト	918ト (91ト)	3,642ト (364ト)

※()内は1往復あたりの平均

(2) 2013年4月以降(法定定期点検後)の動き

- ・法定定期点検後、初めて境港に入港した4月5日(金)の便には、韓国の修学旅行生を含む約425人の旅行客が乗船。今後も円安ウォン高による韓国人旅行客を中心に5月末まで予約がほぼ満席となるなど、旅客は好調である。
- ・境港を4月6日(土)に出港した便には、20フィートコンテナ6本、40フィートコンテナ7本、重機1台、車16台及びバルク貨物等が積載され、順調な滑り出しだった。今後もロシア向け貨物を中心に堅調に推移すると思われる。

2 競合する航路(東草～ザルビノ・ウラジオストク航路)の動向

- ・3月19日(火)にステナデアライン(株)が運航する東草～ザルビノ・ウラジオストク航路が就航したが、貨物、旅客の利用低迷により3月26日(火)の1航次を運航休止。
- ・3月29日(金)より運航再開をするも、4月より当面2ヵ月間は運航スケジュールを週3航次(東草～ザルビノ週2航次、東草～ウラジオストク週1航次)から週2航次(東草～ザルビノ週1航次、東草～ウラジオストク週1航次)に変更して運航している。

(1) 運航船舶の概要

船名：NEW BLUE OCEAN

船舶形態：貨客船

建造年度：1989年/パナマ

トン数：16,485トン

船長：160m 船幅：25m

高さ：6.3m 速度：20knot

輸送能力：750名/182TEU



(2) 運航実績(平成25年3月末現在)

※数値は江原道等からの聞取りによる概数

[航次数] 東草～ザルビノ3往復、東草～ウラジオストク2往復

[旅客] 292人 [貨物] 20フィートコンテナ22本、40フィートコンテナ20本、車：3台、重機：11台ほか

職業訓練の実施状況等について

平成25年4月19日
雇用人材総室
労働政策室

産業人材育成センター倉吉校及び米子校における職業訓練について、平成24年度の実施状況及び平成25年度の実施計画は以下のとおりです。

1 平成24年度の実施状況

- ・厳しい雇用情勢を反映して、前年同時期と比較した訓練生の就職率は微増に留まっている。<H23:69.2% ⇒ H24:69.6%>

(平成25年3月末現在、単位：人)

対象	訓練科名	期間	定員	入校	修了	就職	就職率	前年同期
新規学卒者等	コンピュータ制御科（2年制）	2年	10<2年>	8	8	8	100.0%	(90.0%)
			15<1年>	15	—	—	—	—
	コンピュータ制御科（1年制）	1年	10	10	10	1	10.0%	(66.7%)
	土木システム科	1年	10	9	8	7	87.5%	(50.0%)
	木造建築科	1年	10	7	7	5	71.4%	(33.3%)
	自動車整備科	2年	25<2年>	22	21	21	100.0%	(100.0%)
			25<1年>	25	—	—	—	—
	設計・インテリア科	1年	20	13	12	7	58.3%	(70.0%)
デザイン科	1年	20	19	18	6	33.3%	(56.3%)	
小計			145	128	84	55	65.5%	(75.4%)
高校卒業未就職者	新規高卒未就職者訓練（2コース）	1年	40	5	5	3	60.0%	(71.4%)
離職者	パソコン系、介護系等（69コース）	3か月等	1,076	947	775	545	70.3%	(68.6%)
障がい者	総合実務科等（7コース）	1年等	80	41	38	25	65.8%	(70.0%)
在職者	パソコン系等（31コース）	24時間等	485	256	211	—	—	—
計	120コース		1,826	1,377	1,113	628	69.6%	(69.2%)

注) 就職率等は平成25年3月末現在のもの。

2 平成25年度の実施計画

- ・厳しい雇用情勢に対応するため、引き続き必要な離職者訓練を確保し、雇用のセーフティネットを充実する。(雇用情勢悪化前の平成20年度定員の3倍以上。)
- ・託児サービス付き訓練や実施期間が年度をまたぐ訓練など、求職者及び企業双方のニーズを踏まえた離職者訓練を引き続き実施する。
- ・就職支援強化のため、産業人材育成センター倉吉校及び米子校に就職支援指導員を2名ずつ配置する。
- ・企業のニーズに応じた、オーダーメイド型の在職者訓練コース(CAD、デザイン、ホームページ作成等のパソコンを利用して行うもの)を引き続き実施する。また、職業訓練以外に、製造中核人材の育成支援を民間等へ委託し実施する予定である。

(単位：人)

対象	訓練科名	期間	定員	前年度	入校等	前年度
新規学卒者等	コンピュータ制御科（2年制）	2年	30	(25)	27(うち進級13)	(23(うち進級8))
	コンピュータ制御科（1年制）	1年	10	(10)	2	(10)
	土木システム科	1年	10	(10)	4	(9)
	木造建築科	1年	10	(10)	5	(7)
	自動車整備科	2年	50	(50)	49(うち進級24)	(47(うち進級22))
	設計・インテリア科	1年	20	(20)	8	(13)
	デザイン科	1年	20	(20)	20	(19)
	小計			150	(145)	115
高校卒業未就職者	高卒未就職者訓練（2コース）	1年	40	(40)	注)5	注) (5)
離職者	パソコン系、介護系等（60コース）	3か月等	1,074	(1,076)	—	—
障がい者	総合実務科等（7コース）	1年等	80	(80)	—	—
在職者	パソコン系、オーダーメイド等	24時間等	485	(485)	—	—
計	117コース		1,829	(1,826)	—	—

注) 高卒未就職者対象訓練については応募者数。